

平成19年2月期

個別財務諸表の概要



平成19年4月17日

会社名 株式会社 ジクト
コード番号 9901
(URL <http://www.zict.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 木村 環
問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 太田一義

TEL (028) 625-0038

決算取締役会開催日 平成19年4月17日

中間配当制度の有無 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社の名称 株式会社コロワイド(コード番号:7616)

親会社等における当社の議決権所有比率52.2%

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年2月期	16,934 (△16.2)	92 -	△39 -
18年2月期	20,218 (△5.7)	△533 -	△750 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	△8,878 -	△288 99	- -	△379.1	△0.2	△0.2
18年2月期	△1,301 -	△71 12	- -	△26.4	△2.9	△3.7

(注) ①期中平均株式数 (普通株式) 19年2月期 30,888,097株 18年2月期 18,295,026株
(優先株式) 19年2月期 20株 18年2月期 一株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④前事業年度の売上高には営業収入を含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	12,856	217	1.8	△79 15
18年2月期	26,443	4,465	16.9	244 20

(注) ①期末発行済株式数 (普通株式) 19年2月期 38,309,500株 18年2月期 18,309,500株
(優先株式) 19年2月期 32株 18年2月期 一株

②期末自己株式数 (普通株式) 19年2月期 25,932株 18年2月期 22,345株
(優先株式) 18年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,696	532	393
通期	23,997	1,303	1,464

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第31期 (平成18年 2 月28日)		第32期 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1, 207, 588		854, 178
2. 売掛金			97, 174		99, 496
3. 商品			18, 190		14, 850
4. 仕込品	※ 2		381		—
5. 店舗食材	※ 2		148, 994		86, 471
6. 仕掛販売用不動産	※ 3		1, 324, 359		—
7. 貯蔵品			14, 275		9, 417
8. 前払費用			271, 226		228, 510
9. 未収入金			—		190, 774
10. 立替金			27, 187		695
11. 短期貸付金			156, 255		220
12. その他			190, 708		2, 072
貸倒引当金			△1, 400		△1, 200
流動資産合計			3, 454, 942	13. 0	1, 485, 487
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※ 3	15, 834, 902		10, 738, 583	
減価償却累計額		7, 608, 613	8, 226, 289	6, 991, 355	3, 747, 228
2. 構築物		2, 633, 223		2, 106, 318	
減価償却累計額		1, 641, 060	992, 163	1, 575, 101	531, 217
3. 車両運搬具		85, 508		47, 726	
減価償却累計額		47, 366	38, 142	43, 652	4, 074
4. 器具備品		1, 449, 264		1, 157, 825	
減価償却累計額		910, 383	538, 880	926, 874	230, 951
5. 土地	※ 3		6, 014, 717		1, 754, 421
6. 建設仮勘定			151, 988		—
有形固定資産合計			15, 962, 180	60. 4	6, 267, 892
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			316, 468		43, 118
2. ソフトウェア			15, 310		19, 766
3. 電話加入権			54, 497		23, 060
4. その他			9, 480		5, 047
無形固定資産合計			395, 756	1. 5	90, 993

		第31期 (平成18年 2 月28日)		第32期 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産	※ 3				
1. 投資有価証券			1, 621, 359		1, 175, 348
2. 関係会社株式			430, 100		133, 000
3. 出資金			220		220
4. 長期貸付金			9, 923		3, 690
5. 役員又は従業員長期 貸付金			29, 368		16, 207
6. 関係会社長期貸付金			19, 800		—
7. 長期前払費用			179, 303		160, 000
8. 差入保証金			4, 294, 705		3, 016, 918
9. 長期未収入金			347, 490		604, 152
貸倒引当金			△309, 649		△523, 194
投資その他の資産合計			6, 622, 622	25. 1	4, 586, 342
固定資産合計			22, 980, 559	87. 0	10, 945, 228
III 繰延資産					
1. 社債発行費			7, 666		—
繰延資産合計			7, 666	0. 0	—
資産合計			26, 443, 169	100. 0	12, 430, 716

		第31期 (平成18年 2 月 28 日)			第32期 (平成19年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※ 1		458, 661			746, 811	
2. 短期借入金	※ 3		6, 170, 000			—	
3. 一年内返済予定長期借入金	※ 3		3, 952, 060			1, 166, 666	
4. 一年内償還社債			100, 000			—	
5. 未払金	※ 1		87, 756			298, 743	
6. 未払法人税等			96, 900			123, 141	
7. 未払費用	※ 1		864, 481			355, 839	
8. 商品券等			57, 811			33, 614	
9. 販売用不動産受入金			193, 410			—	
10. 預り金	※ 1		27, 900			3, 913	
11. 前受収益			57, 428			23, 606	
12. 賞与引当金			26, 640			27, 315	
13. 閉店損失引当金			—			169, 514	
14. その他			—			56, 269	
流動負債合計			12, 093, 049	45. 7		3, 005, 437	24. 2
II 固定負債							
1. 社債			3, 400, 000			2, 200, 000	
2. 長期借入金	※ 3		5, 226, 254			5, 833, 333	
3. 預り保証金	※ 1		1, 077, 180			1, 003, 221	
4. 退職給付引当金			46, 617			39, 424	
5. 債務保証損失引当金			—			36, 900	
6. その他			134, 257			94, 603	
固定負債合計			9, 884, 309	37. 4		9, 207, 483	74. 0
負債合計			21, 977, 359	83. 1		12, 212, 920	98. 2
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		3, 794, 197	14. 3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3, 111, 331			—		
資本剰余金合計			3, 111, 331	11. 8		—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		2, 381, 253			—		
利益剰余金合計			△2, 381, 253	△9. 0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			△45, 786	△0. 2		—	—
V 自己株式	※ 5		△12, 677	△0. 0		—	—
資本合計			4, 465, 810	16. 9		—	—
負債・資本合計			26, 443, 169	100. 0		—	—

		第31期 (平成18年 2 月28日)			第32期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		6,294,197	50.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			5,611,331		
資本剰余金合計			—	—		5,611,331	45.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△11,259,761		
利益剰余金合計			—	—		△11,259,761	△90.6
4. 自己株式			—	—		△14,060	△0.1
株主資本合計			—	—		631,706	5.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△356,328	△2.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△57,582	△0.4
評価・換算差額等合計			—	—		△413,911	△3.3
純資産合計			—	—		217,795	1.8
負債・純資産合計			—	—		12,430,716	100.0

(2) 損益計算書

		第31期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			第32期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		19,234,553	100.0		16,934,916	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		28,019			18,190		
2. 期首仕込品たな卸高		307			381		
3. 期首店舗食材たな卸高		146,987			148,994		
4. 当期商品仕入高	※ 1	573,013			188,808		
5. 当期店舗食材仕入高		6,510,319			5,801,391		
合計		7,258,647			6,157,767		
6. 期末商品たな卸高		18,190			14,850		
7. 期末仕込品たな卸高		381			—		
8. 期末店舗食材たな卸高		148,994	7,091,080	36.9	86,471	6,056,444	35.8
売上総利益			12,143,472	63.1		10,878,471	64.2
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入	※ 2	983,627	983,627	5.1	—	—	—
営業総利益			13,127,100	68.2		10,878,471	64.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		963,782			171,529		
2. 役員報酬		88,392			55,339		
3. 給与手当		4,702,355			4,319,479		
4. 賞与引当金繰入額		26,640			27,315		
5. 貸倒引当金繰入額		400			—		
6. 福利厚生費		403,418			358,570		
7. 賃借料		3,296,796			2,391,405		
8. 水道光熱費		1,026,494			1,018,491		
9. 減価償却費		1,227,782			623,409		
10. その他		1,924,421	13,660,483	71.0	1,820,265	10,785,806	63.7
営業利益又は営業損失 (△)			△533,383	△2.8		92,655	0.5

		第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		21,538			17,148		
2. 家賃収入	※2	79,053			543,776		
3. 受取配当金		27,244			14,556		
4. 投資有価証券売却益		—			2,996		
5. 雑収入		42,431	170,268	0.9	46,383	624,860	3.7
VI 営業外費用							
1. 支払利息		298,683			229,589		
2. 社債利息		64,385			20,704		
3. 株式交付費		—			20,144		
4. 社債発行費償却		3,833			7,666		
5. 家賃収入原価		—			381,535		
6. 投資有価証券売却損		—			11,255		
7. 雑損失		20,135	387,037	2.0	86,500	757,395	4.4
経常損失			750,152	△3.9		39,870	△0.2
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			314,152		
2. 貸倒引当金戻入益		6,247			15,582		
3. 不動産分譲事業撤退益		—			124,789		
4. 投資有価証券売却益		71,557			—		
5. 保険解約差益		28,234	106,040	0.5	—	454,525	2.7
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			205,695		
2. 固定資産除却損	※5	566,908			356,577		
3. リース契約解約損		—			254,508		
4. 賃貸借契約解約損		—			258,630		
5. 債務保証損失引当金繰入額		—			36,900		
6. 前期損益修正損	※6	—			46,882		
7. 減損損失	※7	—			7,680,852		
8. 閉店損失引当金繰入額		—			169,514		
9. 子会社株式評価損		—			150,250		
10. その他		32,167	599,075	3.1	33,722	9,193,534	54.3
税引前当期純損失			1,243,187	△6.5		8,778,879	△51.8
法人税、住民税及び事業税			58,043	0.3		99,627	△0.6
当期純損失			1,301,231	△6.8		8,878,507	△52.4
前期繰越損失			1,080,022			—	
当期末処理損失			2,381,253			—	

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

	第31期 (株主総会承認日 平成18年 5 月30日)	
区 分	金 額 (千円)	
I 当期末処理損失		2,381,253
II 次期繰越損失		2,381,253

株主資本等変動計算書

第32期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,794,197	3,111,331	3,111,331	△2,381,253	△2,381,253	△12,677	4,511,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000				5,000,000
自己株式の取得						△1,382	△1,382
当期純損失				△8,878,507	△8,878,507		△8,878,507
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△8,878,507	△8,878,507	△1,382	△3,879,890
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	5,611,331	△11,259,761	△11,259,761	△14,060	631,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△45,786	—	△45,786	4,465,810
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,000,000
自己株式の取得				△1,382
当期純損失				△8,878,507
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△310,541	△57,582	△368,124	△368,124
事業年度中の変動額合計(千円)	△310,541	△57,582	△368,124	△4,248,014
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	217,795

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社は、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表等を訂正した事実により、社債及びシンジケートローンを含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受けているとともに、当事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年2月28日現在残高3,000,000千円）の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。 当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M&Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討した結果、平成18年5月15日に、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行と「事業再構築に関する基本協定書」を締結いたしました。これにより、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。 このような状況のなか、主要金融機関から当面のローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実及び前事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当事業年度において主要取引金融機関への無議決権優先株式総額3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行いました。増資及び遊休資産売却により、前事業年度に生じていた期限の利益喪失に係る請求の猶予を受けていた社債及びシンジケートローンを含む借入金の全額について繰上償還及び返済を行い、前事業年度末の有利子負債残高18,748,314千円は、当事業年度末では9,200,000千円まで減少しました。 しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当事業年度において8,878,507千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社はこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。また、平成19年3月31日に株式会社コロワイドの子会社であるアムゼ株式会社を吸収合併したことにより、居酒屋事業の店舗オペレーションの強化やメニュー開発・店舗展開といった各機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティック機能の一元化及び本部体制の共通化を推進し、一層の収益力向上及びコスト削減を進めるとともに、株主資本の充実が見込まれており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 (2) 仕込品 (3) 店舗食材 (4) 仕掛販売用不動産 (5) 貯蔵品	月別総平均法による原価法 月別総平均法による原価法 月別総平均法による原価法 個別法による原価法 最終仕入原価法	同左 — 同左 — 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 4～50年 構築物 10～35年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 定額法	同左 同左 同左
4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 (2) 株式交付費	商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。 —	旧商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。 支出時に全額費用計上しております。 （会計処理の変更） 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。	同左 同左

項目	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。
(4) 債務保証損失引当金		債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、損失見込額を計上しております。
(5) 閉店損失引当金		当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 （会計処理の変更） 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度下期以降、ノロウイルスの流行や飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化している中、当事業年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を169,514千円計上したため、従来の方と比較し、税引前当期純損失が同額多く計上されております。 なお、この変更は、当事業年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間会計期間は従来の方によっておりましたが、変更後の方によった場合の影響はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ	金利スワップ取引
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ及び金利キャップ取引については全て特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	大型不動産開発事業（総投資額20億円以上 かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額は19,993千円であります。	大型不動産開発事業（総投資額20億円以上 かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額は24,289千円であります。

追加情報

第31期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第32期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38,000千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。	—

会計処理の変更

第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が7,680,852千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は275,378千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 3. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 4. 販売促進値引の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ334,422千円減少しておりますが、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

第31期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第32期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
	5. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分 従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は543,776千円及び販売費及び一般管理費は、381,535千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 この変更は、当事業年度に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。 6. 投資有価証券売却損益の計上区分 従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当上期に当社が、株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常損失は8,259千円少なく計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えるようになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期おける「受取配当金」の金額 17,070千円であります。 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当期3,161千円)と「給与分担金」(当期9,257千円)は、それぞれ営業外収益の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前期までビルインテナントの売上金に関しては、「預け金」として流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図るため、当期末において「売掛金」に含めて表示することになりました。 なお、前期末の「預け金」の金額は118,810千円であります。 前期まで「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」の金額は67,159千円であります。 前期まで「預り保証金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期末の「預り保証金」の金額は1,077,180千円であります。 前期まで、未払水道光熱費等に関しては「未払費用」として表示しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に当社の表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図る為、当期末において「未払金」に含めて表示することになりました。なお、前期末の未払水道光熱費等の金額は468,008千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第31期 (平成18年2月28日)	第32期 (平成19年2月28日)
※1 関係会社に係る注記	関係会社に対する 負債合計 237,963千円	関係会社に対する 負債合計 57,962千円
※2 仕込品・店舗食材 仕込品 店舗食材	関係会社工場において生産されるソース等の製品であります。 直営店舗及びフランチャイズ店舗において直接調理される食肉等の食材であります。	— 同左
※3 担保提供資産 債務の担保に供している資産 同上に対する債務の額	仕掛販売用不動産 722,643 千円 建物 1,112,622 土地 5,209,826 投資有価証券 1,451,956 計 8,497,048 短期借入金 3,768,106 長期借入金 6,167,614 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 4,692,502 計 14,628,222	— —
※4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式 41,600,000 株 普通株式 18,309,500 株	— —
※5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,345 株であります。	—
6 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 105,000千円 (有)石川商事 69,810 (株)宮地ビール 17,000 従業員 4,290 計 196,100	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 24,854千円
7 資本の欠損	資本の欠損の額は2,393,931千円 であります。	—
8 準備金による欠損てん補	平成16年5月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 345,243千円 利益準備金 572,101千円	—

(損益計算書関係)

項目	第31期 (自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日)	第32期 (自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日)
※1 売上、仕入に係る注記	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 260,260千円 介護事業原価 343,489千円	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 138,242千円 介護事業原価 108,263千円
※2 関係会社に係る注記	賃貸料等収入 661,325千円 家賃収入 47,797千円	家賃収入 53,058千円
特別利益の主な内訳 ※3 固定資産売却益の内訳	—	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 219,356千円 土地 9,240 その他 85,555 計 314,152
特別損失の主な内訳 ※4 固定資産売却損の内訳	—	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,001 千円 土地 174,443 その他 10,251 計 205,695
※5 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411,612 千円 構築物 45,254 その他 110,041 計 566,908	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 143,996 千円 器具備品 20,601 撤去解体費用等 157,845 その他 34,133 計 356,577
※6 前期損益修正損の内訳	—	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度解約敷金・保証金 22,400 千円 過年度社会保険料 24,481 計 46,882

項目	第31期 (自 平成17年 3 月1日 至 平成18年 2 月28日)	第32期 (自 平成18年 3 月1日 至 平成19年 2 月28日)																																
※ 7 減損損失の内訳	—	当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><td>用途 場所</td><td>直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗</td></tr><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>建物</td><td>2, 418, 024千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>321, 339千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>836, 238千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>252, 709千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>405, 333千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4, 233, 644千円</td></tr><tr><td>用途 場所</td><td>遊休資産他 栃木県他</td></tr><tr><td>建物</td><td>834, 822千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>81, 172千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>2, 111, 571千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>297, 790千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>121, 851千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 447, 208千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7, 680, 852千円</td></tr></table> 当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額 7, 680, 852千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については 正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの 2.34%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。	用途 場所	直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗	種 類	金 額	建物	2, 418, 024千円	構築物	321, 339千円	土地	836, 238千円	その他	252, 709千円	リース資産	405, 333千円	計	4, 233, 644千円	用途 場所	遊休資産他 栃木県他	建物	834, 822千円	構築物	81, 172千円	土地	2, 111, 571千円	その他	297, 790千円	リース資産	121, 851千円	計	3, 447, 208千円	合 計	7, 680, 852千円
用途 場所	直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗																																	
種 類	金 額																																	
建物	2, 418, 024千円																																	
構築物	321, 339千円																																	
土地	836, 238千円																																	
その他	252, 709千円																																	
リース資産	405, 333千円																																	
計	4, 233, 644千円																																	
用途 場所	遊休資産他 栃木県他																																	
建物	834, 822千円																																	
構築物	81, 172千円																																	
土地	2, 111, 571千円																																	
その他	297, 790千円																																	
リース資産	121, 851千円																																	
計	3, 447, 208千円																																	
合 計	7, 680, 852千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普 通 株 式 (注)	22,345	3,587	—	25,932
合 計	22,345	3,587	—	25,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,587株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書をEDINETにより開示する為、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成18年2月28日)	第32期 (平成19年2月28日)																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>123,569</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,097,746</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>96,751</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,318,068</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△2,318,068</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569	繰越欠損金	2,097,746	その他	96,751	繰延税金資産小計	2,318,068	評価性引当金	△2,318,068	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>216,478</td></tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td><td>68,653</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,238</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2,400,986</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>14,944</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,966</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,709,589</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>115,830</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,536,719</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△5,536,719</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	216,478	閉店損失引当金	68,653	未払事業税	10,238	減損損失	2,400,986	債務保証損失引当金	14,944	退職給付引当金	15,966	繰越欠損金	2,709,589	その他	115,830	繰延税金資産小計	5,536,719	評価性引当金	△5,536,719	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産	(千円)																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569																																														
繰越欠損金	2,097,746																																														
その他	96,751																																														
繰延税金資産小計	2,318,068																																														
評価性引当金	△2,318,068																																														
繰延税金資産合計	—																																														
繰延税金負債	—																																														
繰延税金資産の純額	—																																														
繰延税金資産	(千円)																																														
貸倒引当金	216,478																																														
閉店損失引当金	68,653																																														
未払事業税	10,238																																														
減損損失	2,400,986																																														
債務保証損失引当金	14,944																																														
退職給付引当金	15,966																																														
繰越欠損金	2,709,589																																														
その他	115,830																																														
繰延税金資産小計	5,536,719																																														
評価性引当金	△5,536,719																																														
繰延税金資産合計	—																																														
繰延税金負債	—																																														
繰延税金資産の純額	—																																														

(企業結合会計)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(共通支配下の取引等関係)

1 企業結合の概要

結合当事企業

株式会社日総トレード

事業の内容

店舗の設計・施行・メンテナンス(事業休止中)

企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式

取引の概要

当社は昨年、過年度に亘る不適切な会計処理が発覚し、その手口は、主として同社を介して行われたものでした。今後二度とこのような事態を発生させないよう、株式会社ジャスダック証券取引所に対して「改善報告書」(平成18年2月14日付)を提出いたしました。その改善措置の「組織再構築に関する具体的な施策」として記載した事項であります不適切な会計処理の温床となった同社を消滅させることを目的として平成18年12月8日付で吸収合併しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れています。

流動負債	112,102千円
固定負債	114,262千円
資産 計	226,365千円
流動負債	85,764千円
負債 計	85,764千円

(2) 増加資本の会計処理

100%子会社である株式会社日総トレードを吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していた株式会社日総トレード株式の帳簿価額と株式会社日総トレードから受け入れた資産、負債の差額9,649千円をその他特別損失に計上しています。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	244.20円	1株当たり純資産額	△79.15円
1株当たり当期純損失	71.12円	1株当たり当期純損失	288.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第32期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純損失(千円)	1,301,231	8,878,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	48,000
(うち優先配当金)(千円)	(一)	(48,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,301,231	8,926,507
期中平均株式数(千株)	18,295	30,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、外食事業への特化・集中を柱とする事業の再構築に抜本的な措置を講じる観点から、自己資本の増強施策を検討してまいりましたが、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記事項を骨子とする事業再構築に関する基本協定書を、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間で締結することが決議され、同日締結いたしました。

(1) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年7月上旬を目処に、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行に対し、無議決権優先株式 総額32億円を発行すると共に、株式会社コロワイドに対し、普通株式 18億円及び新株予約権付社債 22億円を発行する予定です。

これら無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の内容等詳細につきましては、現在検討中であるため未定となっております。

なお、上記無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行は、平成18年6月下旬開催予定の臨時株主総会において、発行に関する定款変更を含む必要議案が承認されることが前提となります。

(2) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債発行による手取資金の使途

手取資金につきましては、有利子負債の返済及び店舗の閉店・業態変更費用等に充当する予定です。

2. 重要な資産の譲渡

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 当該事象の発生年月日

契約日	平成18年5月15日
物件受渡日	平成18年7月3日

(2) 当該事象の内容

譲渡物件	土地	宇都宮市陽東六丁目4205番、同市宝木本町藤岡2062番地
	建物	宇都宮市宝木本町藤岡2062番地、同市川田町1077番、日立市滑川町一丁目303番地他
	その他	上記に付帯する建物附属設備・構築物・借地権他
譲渡価額	815百万円	
譲渡先	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	
譲渡前の用途	固定資産の賃貸	

(3) 譲渡の目的

外食事業の特化・集中を進める観点から、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。

3. 重要な事業の譲渡

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、下記のマンション事業の譲渡を決議し、下記の内容にて契約の締結を行いました。

(1) 当該事象の発生年月日

契約日	平成18年5月26日
譲渡日	平成18年5月26日

(2) 当該事象の内容

譲渡事業の内容	「ベルコート」（栃木県宇都宮市陽東六丁目）に関するマンション分譲事業		
譲渡する事業の資産・負債の額（資産）	仕掛販売用不動産	1,308百万円	
	（負債）	販売用不動産受入金	223百万円
譲渡価額	1,265百万円		
譲渡の相手先	東急リバブル株式会社		
譲渡の目的	外食事業への特化・集中を進める観点から、当該事業を譲渡するものです。		

(3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期決算において、約180百万円を特別利益として計上する見込みであります。

4. 重要な店舗の閉鎖

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議致しました。

(1) 当該事象の発生年月日

飲食事業7店閉鎖（予定）	平成18年6月
飲食事業1店閉鎖（予定）	平成18年7月
飲食事業17店・介護福祉事業2店閉鎖（予定）	平成18年8月

(2) 当該事象の内容

閉鎖店舗の内容	飲食事業	北海道	4店	東北地方	6店
		関東地方	15店		
		計	25店		
	福祉介護事業	東北地方	1店	中部地方	1店
		計	2店		

(3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期決算において、約1,610百万円を特別損失として計上する見込みであります。

閉鎖店舗の規模
飲食事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期)	比率 (A) / (B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A) / (C)
売 上 高	1,430百万円	20,417百万円	7.0%	20,218百万円	7.1%
経常利益	△209百万円	△823百万円	－%	△750百万円	－%

介護福祉事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A) / (B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A) / (C)
売 上 高	51百万円	20,417百万円	0.3%	20,218百万円	0.3%
経常利益	△36百万円	△823百万円	－%	△750百万円	－%

店舗閉鎖の理由 経営資源の集中による業務効率の早期改善を図るため、不採算店舗の閉鎖を予定するものです。

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社とアムゼ株式会社は、平成19年3月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成19年3月31日をもって合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称
アムゼ株式会社
- (2) 事業内容
東北地区における直営・F C 飲食チェーン（カラオケ店含む）及びレンタルビデオ店の経営
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
株式会社ジクト
- (5) 取引の概要
株式会社コロワイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と合併しております。
- (6) 実施する会計処理の概要
「企業統合に係る会計基準」「（企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書）」（企業会計審議会平成15年10月31日）三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

宮田 永善 平成18年 6 月30日辞任

木村 環 平成18年 6 月30日就任

(2) その他の役員の異動

取締役

(退任)

白沢 道男 平成18年 3 月31日辞任

近能 欣充 平成18年 9 月15日辞任

柴田 裕巳 平成19年 3 月29日辞任

(就任)

太田 一義 平成18年 6 月30日就任

安野 真 //

石原正二郎 平成19年 3 月29日就任

小澤 俊治 平成19年 3 月31日就任

監査役

(退任)

春山 高治 平成19年 6 月30日辞任

内野 直忠 //

松島 安平 //

(就任)

井元 進一 平成18年 6 月30日就任

野尻 公平 //

宇夫方兼治 //

(退任予定)

井元 進一